



# *Business Report*

## 第148期報告書

平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで

名古屋鉄道株式会社

## ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第148期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降、急激な円高や欧州政府債務危機も影響し、不安定な状況が続いておりましたが、年度後半には、震災の復興需要や米国景気の回復、金融政策を受けた円安方向の動きによって、日経平均株価が上昇に転じるなど、景気の持ち直しの兆しも見られました。一方で、原油価格上昇などの懸念もあり、先行きには依然として不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの連結業績については、交通事業や不動産事業、レジャー・サービス事業などにおいて減収となり、営業収益は前期に比べ1.0%減の6,037億9千万円となりました。一方、営業利益は全社的な経費削減に取り組んだこともあり、3.0%増の287億4千1百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少等による営業外損益の改善により、6.6%増の246億1千5百万円となり、当期純利益は法人税等調整額を含む税金費用が減少し、22.5%増の110億円となりました。また、当社単体の営業収益は前期に比べ0.9%増の981億4千7百万円となり、営業利益は9.3%増の126億4千2百万円、経常利益は35.3%増の104億9百万円、当期純利益は15.0%増の41億5千万円となりました。

以上の業績及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、期末配当金につきましては、前期に比べ50銭増額し、1株につき2円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

また、当社はこのたび、2012年度から2014年度までの3カ年計画である「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」を策定いたしました。これまで以上にグループ一丸となつてこの「PLAN120」を着実に推進し、今後も永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として、更なる業績の向上に全力を傾注してまいりますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
河野 英雄



代表取締役社長  
山本 亜土

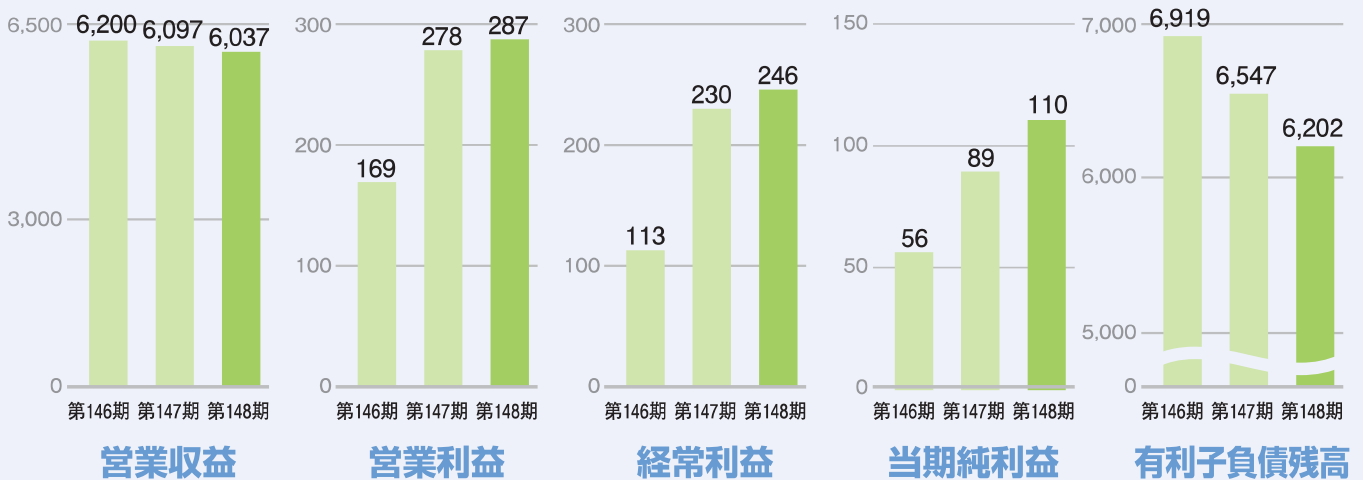
平成24年6月

## 平成24年3月期 連結決算の概要

東日本大震災の影響を受けましたが、諸経費の削減などにより、減収・増益となりました。

### 主要連結経営指標の推移

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(単位：億円)



### 平成25年3月期の見通し

海外経済の減速や円高の影響もあり、本格的な雇用環境や個人消費の回復には至らず、依然として不透明な情勢が続くものと予想しております。震災の影響からの回復や、景気の持ち直しが期待される一方、欧州政府債務危機や原油価格上昇による燃料費の増加などの懸念材料もありますので、引き続き全社的な諸経費の削減に努めてまいります。

以上の見通しを踏まえ、平成25年3月期の連結業績予想については、営業収益は6,010億円（前期比0.5%減）、営業利益は293億円（前期比1.9%増）、経常利益は246億円（前期比0.1%減）、当期純利益は120億円（前期比9.1%増）としております。また、平成25年3月期末の連結有利子負債残高については、6,100億円（前期比102億7千3百万円減）を見込んでおります。

営業収益 **6,010**億円 前期比 0.5%減

営業利益 **293**億円 前期比 1.9%増

経常利益 **246**億円 前期比 0.1%減

当期純利益 **120**億円 前期比 9.1%増

※上記の予想は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 名鉄グループの事業概況



### 交通事業

営業収益 1,568億28百万円 (前期比 0.1%減)

営業利益 121億15百万円 (前期比 11.2%増)

**鉄軌道事業**では、当社は常滑線太田川駅付近の鉄道高架化を進め、3層構造となった新駅舎の供用を開始しました。これにより、周辺の踏切を廃止することができたほか、柔軟なダイヤ編成が可能となり、一部ダイヤ改正を実施しました。また、大規模災害が発生した場合に備え、早期の輸送復旧を確実にして、社会的責任を果たすため、「事業継続計画（BCP）」の策定に取組んだほか、安定的な列車運行と事故・災害時の対応力向上を図るため、名古屋本線神宮前駅東側に「鉄道センタービル」の建設を進めました。ICカード「manaca」については、東海旅客鉄道(株)の「TOICA」や全国の交通系ICカードとの相互利用サービス実施に向けた準備に取組みました。営業施策面では、沿線都市観光キャンペーンとして、好評の「犬山キャンペーン」等に加え、新たに「岐阜 まち歩きキャンペーン」等を実施し、鉄道の利用促進を図りました。事業全体では、当社の輸送人員が前期を上回ったこともあり、増収となりました。

**バス事業**では、名鉄バス(株)は、豊田地区において国と東郷町の補助を受けた新路線の運行を開始するなど、需要が見込める新規路線の開拓に努めました。また、「名古屋・富山線」で増便・ダイヤ改正を実施するなど、高速バス事業におけるサービス向上・競争力強化を図りました。岐阜乗合自動車(株)は、バス運行情報提供サービスにQRコードを導入する改良を行い、利便性向上に努めました。事業全体では、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を大きく受けたこともあり、前期に比べ減収となりました。

**タクシー事業**では、名古屋市周辺を営業エリアとするタクシー会社3社を傘下に持つ中間持株会社、名鉄タクシーホールディングス(株)を設立し、ブランドの統一を行ったほか、当該3社間の連携強化と経営の効率化を図り、競争力のある事業体制の構築に取組みました。事業全体では、減休車や乗務員不足の影響もあって、前期に比べ減収となりました。



### 運送事業

営業収益 1,345億27百万円 (前期比 0.7%増)

営業利益 42億44百万円 (前期比 18.7%減)

**トラック事業**では、名鉄運輸(株)を中心としたトラックグループ全体のネットワーク強化と経営資源の効率的な活用を目指して、事業の再編を行いました。しかしながら、震災の被害を受けた子会社の収入が前期に比べ大きく落ち込んだほか、貨物輸送運賃の下落等もあり、事業全体では減収となりました。

**海運事業**では、太平洋フェリー(株)は、国や地域の要請に応じて震災復旧関連輸送を積極的に担ったほか、震災以降休止していた一般旅客営業についても昨年6月には全面的に再開しました。更に、新船「いしかり」関連の旅客営業を積極的に展開して収入の回復を図り、事業全体では、前期に比べ増収となりました。



### 不動産事業

営業収益 879億19百万円 (前期比 7.6%減)

営業利益 89億47百万円 (前期比 4.0%増)

**不動産賃貸業**では、当社は保有不動産の有効活用を図るため、名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めたほか、名鉄バスターミナルビルへのグループ外のテナント誘致に取組みました。また、名鉄協商(株)が展開するコインパーキングでは、「MKPポイントカード」のサービスを開始し、利用者の確保に努めました。

**不動産分譲業**では、当社は愛知県知多郡阿久比町で平成21年度から販売している分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が好調なため、同団地内東側区画の宅地化工事に着手したほか、名鉄不動産㈱が愛知県知多市新舞子において分譲住宅の開発を進めるなど、当社鉄道沿線の各地で環境が良好で住みやすい街づくりを推進しました。一方、分譲マンションの販売引渡戸数は、前期に比べ減少しました。



## レジャー・サービス事業

営業収益	550億92百万円 (前期比 3.1%減)
営業利益	3億12百万円 (前期比 23.7%減)

**ホテル業**では、「名鉄ニューグランドホテル」は、フォーマルなシーンにも対応できるように、ホテル全体のイメージを重厚で落ち着いた雰囲気にも一新する全面的な改装を実施し、新規顧客の取込みを図りました。事業全体では、宴会需要の伸び悩みなどにより、前期に比べ減収となりました。

**観光施設の経営**では、㈱名鉄インプレスは、「野外民族博物館リトルワールド」において、同館最大規模となる大型特別展『謎のアンデス文明5000年展ー時空を超えたモノ語りー』を開催したほか、「日本モンキーパーク」では、岡本太郎氏製作「若い太陽の塔」をリニューアルして新規顧客の開拓を図るなど、入場者増に努めました。しかしながら、天候不順の影響などもあり、多くの施設において減収となりました。

**旅行業**では、当社・名鉄観光バス㈱・名鉄観光サービス㈱は、3社共同で名鉄グループ旅行情報サイト「Mたび」を開設し、当該会社が取扱う旅行商品のインターネット販売の強化を図りました。しかしながら、震災による旅行のキャンセルなどにより、事業全体では前期に比べ減収となりました。



## 流通事業

営業収益	1,401億16百万円 (前期比 1.0%減)
営業利益	1億71百万円 (前期比 - )

**百貨店業**では、「名鉄百貨店本店」において、旧ヤング館にヤマダ電機「LABI名古屋」を誘致して集客力の向上を図ったほか、旧ヤング館の人気ブランドを集約し、特に20~30代の女性をターゲットにしたゾーン「MAISON de Nana (メゾン・ドゥ・ナナ)」を本館4階に新設するなど、収益性の向上を図りました。事業全体では、旧ヤング館閉館に伴う売り場面積の縮小もあり、前期に比べ減収となりました。

**その他物品販売**では、原油価格の上昇及び販売量の増加により、石油製品販売が前期に比べ増収となったほか、輸入車販売も好調に推移しました。



## その他の事業

営業収益	715億33百万円 (前期比 3.1%増)
営業利益	26億62百万円 (前期比 14.3%増)

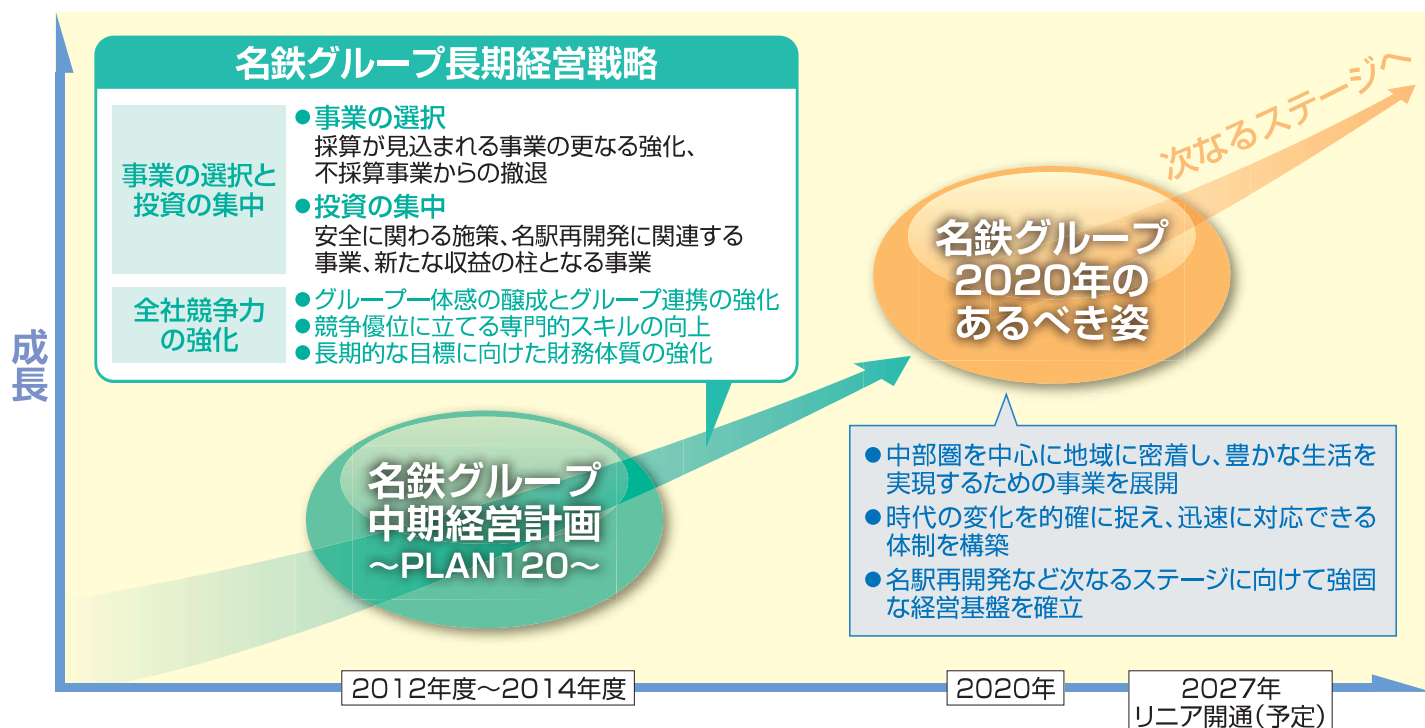
その他の事業では、当社は、「manaca」の電子マネーポイントサービスである「名鉄たまらん」について、入会キャンペーンや積極的な新規加盟店の開拓を行ったほか、全日本空輸㈱等とのポイント交換サービスを開始するなど、カードの利用者増と利便性向上に取り組みました。名鉄協商㈱は、カーシェアリングサービス「カリテコ」利用時のICカードキーに「manaca」を導入したほか、ステーションの拡大に努めました。



# 名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～を策定

## 位置付け

激変が続く経営環境に加え、長期的には人口減少など国内需要の縮小が見込まれる中、今後も当社グループが持続的に成長していくためには、長期的な視野に基づいたグループとしての方向性とそのための戦略が必要であると考え、このたび、名鉄グループの「2020年のあるべき姿」とそこに向かう道筋となる「長期経営戦略」及び新中期経営計画「PLAN120」（2012年度～2014年度）を策定いたしました。



## 基本方針 激変する経営環境に対応すべく「変革」に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する

中期経営計画の最終年度(2014年度)に当社は創業120周年を迎えます。これからも永く社会に貢献し、地域から愛される企業として存続していくため、新しい中期経営計画の名称を「PLAN120」と銘打ち、これまで以上(120%)にグループ一丸となって努力し、この新たな中期経営計画に取り組んでまいります。

### 数値目標 (連結)

#### ● 経営数値目標

	2014年度目標	2011年度実績
ROE (純利益/自己資本)	6.5%	5.4%
ROA (営業利益/総資産)	3.0%	2.5%
有利子負債/EBITDA※倍率	8.0倍	8.9倍

#### ● 配当数値目標

※EBITDA：営業利益+減価償却費

	2014年度目標	2011年度実績
DOE (配当総額/自己資本)	2.0%	0.9%



## 重点テーマ

### 1 名駅再開発に向けた成長戦略の構築

1. 名駅再開発基本計画の策定
2. 名古屋市内重要拠点駅の整備（金山・神宮前）
3. 不動産賃貸・管理事業の強化

名古屋市内重要拠点3駅の中長期経営計画での取り組み

名鉄  
名古屋駅

- ・名駅再開発の基本計画策定  
鉄道駅、バスセンターの整備方針の策定  
名古屋駅地区街づくり協議会等への積極的な参画

金山駅

- ・金山駅商業施設のリニューアル

神宮前駅

- ・「鉄道センタービル」完成に伴う  
鉄道運行管理体制の強化  
・神宮前東口再開発の計画、推進

### 2 グループの核である交通事業の強化

1. 安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化
2. ICカード乗車券「manaca」の相互利用サービスの開始・拡大
3. 情報提供の強化などお客さまサービスの向上



神宮前「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制の強化

### 3 沿線を中心とした地域活性化の推進

1. 沿線価値・サービスの向上
  - ・地域カードを目指した「manaca」の新サービス展開
  - ・沿線都市観光キャンペーンの強化
  - ・駅の生活利用価値の向上
  - ・環境が良好な住みやすい街づくりの推進 等
2. 地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネスの推進
  - ・インバウンド向け商品の企画・販売促進
  - ・地域連携の強化
  - ・「昇龍道※」を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスの推進



※「昇龍道」：中国をはじめとした中華圏からのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート。

### 4 グループ経営の強化

1. 更なる事業の選択と集中
2. 全社的見地に立ったグループ資産の有効活用
  - ・グループ資産の一元管理
  - ・低利用資産（遊休・低採算資産）の活用や事業用土地の再編
3. グループ連携強化による収益拡大と効率化
  - ・事業別、業種別戦略の強化など
4. 今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業の創出
5. 各事業における重点課題の遂行
  - ・名鉄タクシーホールディングスを中心としたタクシー事業全体の見直し
  - ・観光バス事業の方向性確立
  - ・名鉄運輸を中心とした運輸事業全体の再編
  - ・採算が見込まれる分野での中部地域外への進出
  - ・名鉄百貨店の収益性・効率性の向上

## 平成24年3月期 連結決算の要旨

### ■ 連結貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>177,402</b>	<b>流動負債</b>	<b>395,957</b>
現金及び預金	9,755	支払手形及び買掛金	70,769
受取手形及び売掛金	62,495	短期借入金	191,223
分譲土地建物	66,748	1年以内償還社債	15,000
その他のたな卸資産	11,606	その他	118,964
その他	26,796	<b>固定負債</b>	<b>516,493</b>
<b>固定資産</b>	<b>955,295</b>	社債	120,000
有形固定資産	840,074	長期借入金	263,398
建物及び構築物	332,987	再評価に係る繰延税金負債	64,451
土地	372,344	退職給付引当金	30,260
その他	134,742	その他	38,384
無形固定資産	12,269	<b>負債合計</b>	<b>912,450</b>
投資その他の資産	102,951	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	74,565	<b>株主資本</b>	<b>136,120</b>
繰延税金資産	12,847	資本金	84,185
その他	15,537	資本剰余金	18,428
		利益剰余金	34,253
		自己株式	△746
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>67,327</b>
		その他有価証券評価差額金	7,313
		繰延ヘッジ損益	△0
		土地再評価差額金	60,077
		為替換算調整勘定	△63
		<b>少数株主持分</b>	<b>16,798</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>220,246</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,132,697</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,132,697</b>

### ■ 連結損益計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業収益</b>	<b>603,790</b>
営業費	575,048
<b>営業利益</b>	<b>28,741</b>
営業外収益	5,539
営業外費用	9,665
<b>経常利益</b>	<b>24,615</b>
特別利益	5,122
特別損失	12,898
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>16,840</b>
法人税、住民税及び事業税	5,084
法人税等調整額	△997
少数株主損益調整前当期純利益	12,752
少数株主利益	1,752
<b>当期純利益</b>	<b>11,000</b>



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増加額	928
現金及び現金同等物の期首残高	8,102
現金及び現金同等物の期末残高	9,030

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
<b>当期首残高</b>	84,185	18,428	27,281	△742	<b>129,153</b>	6,420	—	50,319	△57	<b>56,682</b>	<b>16,182</b>	<b>202,017</b>
<b>当期変動額</b>												
剰余金の配当			△1,319		<b>△1,319</b>							△1,319
当期純利益			11,000		<b>11,000</b>							11,000
自己株式の取得				△17	<b>△17</b>							△17
自己株式の処分		△4		13	<b>8</b>							8
土地再評価差額金の取崩			△1,041		<b>△1,041</b>							△1,041
その他資本剰余金の負の残高の振替		4	△4		<b>—</b>							—
持分法適用会社の持分変動による変動				△0	<b>△0</b>							△0
持分変動に伴う未実現利益増加高			△1,663		<b>△1,663</b>							△1,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						893	△0	9,757	△6	<b>10,645</b>	<b>615</b>	<b>11,261</b>
<b>当期変動額合計</b>		—	6,972	△4	<b>6,967</b>	893	△0	9,757	△6	<b>10,645</b>	<b>615</b>	<b>18,229</b>
<b>当期末残高</b>	84,185	18,428	34,253	△746	<b>136,120</b>	7,313	△0	60,077	△63	<b>67,327</b>	<b>16,798</b>	<b>220,246</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成24年3月期 個別決算の要旨

### 貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>33,706</b>	<b>流動負債</b>	<b>197,497</b>
現金及び預金	1,906	短期借入金	94,172
未収金	9,693	1年以内償還社債	15,000
分譲土地建物	14,927	前受金	43,919
その他	7,178	その他	44,405
<b>固定資産</b>	<b>759,742</b>	<b>固定負債</b>	<b>423,051</b>
鉄軌道事業固定資産	397,846	社債	120,000
開発事業固定資産	160,481	長期借入金	224,927
各事業関連固定資産	6,063	再評価に係る繰延税金負債	58,180
建設仮勘定	51,202	その他	19,943
投資その他の資産	144,149	<b>負債合計</b>	<b>620,549</b>
関係会社株式	98,304	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	41,548	<b>株主資本</b>	<b>108,090</b>
その他	4,296	資本金	84,185
		資本剰余金	16,673
		利益剰余金	7,961
		自己株式	△729
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>64,808</b>
		その他有価証券評価差額金	7,062
		土地再評価差額金	57,745
		<b>純資産合計</b>	<b>172,899</b>
<b>資産合計</b>	<b>793,448</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>793,448</b>

### 損益計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業収益</b>	<b>98,147</b>
営業費	85,504
<b>営業利益</b>	<b>12,642</b>
営業外収益	5,067
営業外費用	7,300
<b>経常利益</b>	<b>10,409</b>
特別利益	3,153
特別損失	10,281
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,281</b>
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	△936
<b>当期純利益</b>	<b>4,150</b>

### 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
<b>当期首残高</b>	84,185	16,673	—	16,673	1,880	4,249	6,130	△724	<b>106,264</b>	6,338	48,561	<b>54,900</b>	<b>161,165</b>
<b>当期変動額</b>													
剰余金の配当					131	△1,450	△1,319		<b>△1,319</b>				<b>△1,319</b>
当期純利益						4,150	4,150		<b>4,150</b>				<b>4,150</b>
自己株式の取得								△17	<b>△17</b>				<b>△17</b>
自己株式の処分			△4	△4				13	<b>8</b>				<b>8</b>
土地再評価差額金の取崩						△996	△996		<b>△996</b>				<b>△996</b>
その他資本剰余金の負の残高の振替			4	4		△4	△4		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										723	9,183	<b>9,907</b>	<b>9,907</b>
<b>当期変動額合計</b>			—	—	131	1,698	1,830	△4	<b>1,826</b>	723	9,183	<b>9,907</b>	<b>11,733</b>
<b>当期末残高</b>	84,185	16,673	—	16,673	2,012	5,948	7,961	△729	<b>108,090</b>	7,062	57,745	<b>64,808</b>	<b>172,899</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社情報

(平成24年3月31日現在)

### 会社概要

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中区名駅一丁目2番4号
資本金	84,185,525,064円
発行済株式総数	881,584,825株
株主数	91,236名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,038名
ホームページアドレス	<a href="http://www.meitetsu.co.jp/">http://www.meitetsu.co.jp/</a>

### 役員

河野英雄	代表取締役会長	
山本亜土	代表取締役社長	
松林孝美	代表取締役副社長	〔内部統制室・関連事業部・経営企画部・事業推進部・東京支社・秘書広報部・総務部・財務部・人事部総括〕
柴田雄己	代表取締役副社長	〔鉄道事業本部長〕
佐藤健	専務取締役	〔経営企画部担当〕
福嶋敏雄	専務取締役	〔不動産事業本部長〕
横井孝範	専務取締役	〔鉄道事業本部副本部長兼計画部長〕
佐々嘉則	常務取締役	〔鉄道事業本部副本部長兼電気部長〕
後藤卓郎	常務取締役	〔財務部長〕
安藤隆司	常務取締役	〔人事部長〕
木下栄一郎	取締役相談役	
武藤雅之	取締役	〔病院事務部長〕
内田互	取締役	〔関連事業部長兼監理2担当、内部統制室担当〕
高木英樹	取締役	〔鉄道事業本部副本部長、兼運転保安部長〕
柴田浩	取締役	〔総務部長、東京支社・秘書広報部担当〕
岡部弘	社外取締役	
中三川政美	常任監査役(常勤)	
河原英穂	常任監査役(常勤)	
岡谷篤一	社外監査役	
小笠原日出男	社外監査役	
濱田隆一	社外監査役	

## 株主メモ

### 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### 剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。

### 定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

### 公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

\* 電子公告掲載ホームページアドレス  
<http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/>

### 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

### 郵便物送付先・電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 ☎0120-782-031  
(受付時間：平日9:00～17:00)

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

## 株主ご優待制度のご案内



当社の株主ご優待制度には、3,000株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈する株主優待乗車証と、1,000株以上の株主様に、年1回一律で贈呈する株主ご優待券があります。

※株主優待乗車証の贈呈時期と有効期限を変更いたしましたので、ご注意願います。

### 1 株主優待乗車証 優待基準



権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月上旬	12月15日
9月30日	12月上旬	翌年6月15日

ご所有株数	株主優待乗車証の種類	贈呈枚数(半年)	
3,000株以上 5,000株未満	電車線片道乗車証〔普通乗車券方式〕 ・名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。 ・詳細は当社ホームページをご覧ください。	2枚	
5,000株以上 10,000株未満		6枚	
10,000株以上 15,000株未満		12枚	
15,000株以上 20,000株未満		18枚	
20,000株以上 25,000株未満		24枚	
25,000株以上 30,000株未満		30枚	
30,000株以上 35,000株未満		36枚	
35,000株以上 40,000株未満		42枚	
40,000株以上 100,000株未満		電車・名鉄バス全線乗車証〔バス券方式〕 ・ご持参の1名様でご利用いただけます。 ・名鉄バス券のバス路線には、高速バス路線などご乗車にならない路線があります。 ・各自治体のコミュニティバス路線などには、ご乗車になれません。 ・詳細は当社ホームページをご覧ください。 ・ご希望の株主様は、ICカード乗車券「manaca」への移し替えが可能です。	1枚
100,000株以上 500,000株未満		2枚	
500,000株以上 1,000,000株未満	5枚		
1,000,000株以上	10枚		

### 2 株主ご優待券 優待基準



権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)
1,000株以上一律	【電車線株主招待乗車証】 名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。	2枚
	【リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通ご招待券】 1枚で1名様1施設でご利用いただけます。	6枚
	【名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券：20%割引、名鉄インは10%割引】 当社指定の名鉄グループホテル・旅館の1泊に、1枚で同時に4名様までご利用いただけます。	4枚
	【名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券：4～5%割引】 パノラマライヤやジャンボマーチなど、名鉄観光サービス㈱の指定旅行商品を同社の店頭で購入する場合に限り。1枚で同時に2名様までご利用いただけます。	2枚
	【名鉄百貨店の買物優待券：10%割引】 食料品や特別奉仕品、一部ショップなど、割引除外の商品・店舗があります。100円未満の金額についての割引はございません。	18枚

